

令和元年度第3回鹿児島市子ども・子育て会議 会議概要

【開催日時】

令和元年8月29日（木） 14：00～15：05

【開催場所】

鹿児島市教育総合センター3階 青少年会館研修室

【出席者】

○委員 22名

前原会長、樋渡副会長、中原委員、小出委員、上原委員、小森委員、平嶋委員、
根路銘委員、青木委員、富永委員、精松委員、西蔭委員、榎木委員、竹井委員、
園田委員、森田委員、米山委員、山内委員、原田委員、鉾之原委員、田淵委員、伊藤委員

○鹿児島市

こども未来部長、こども政策課長、保育幼稚園課長、母子保健課長、こども福祉課長、
谷山福祉課長、保健予防課長、男女共同参画推進課長、障害福祉課長、雇用推進課長、
青少年課長、学校教育課長（代理）、ほか事務局職員

【会次第】

1 開 会

2 議 事

（1）第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画（素案）について

（2）第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画（素案）パブリックコメントの実施について

3 報 告

（1）幼児教育・保育の無償化について

4 その他

5 閉 会

【質疑内容】

2. 議事

(1) 第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画（素案）について

（会 長）

議事（1）について、事務局から説明をお願いします。

（事務局）

資料１、資料２、参考１、参考２をもとに説明

※改正指針がまだ、国から示されていないことも含めて説明（参考１、２関係）

（委 員）

※意見なし

（会 長）

特に意見がなければ、第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画素案については、基本的に事務局案を了承し、パブリックコメントを実施することとする。

ただし、事務局から説明があったように、まだ、改正指針が国から示されておらず、その点に関して現段階の素案は参考１、２の改正案に基づいて作成されていることから、国から改正指針が示され、素案の大幅な修正が必要となる場合は、今後、会議スケジュール等見直すこともあるので、その際は、各委員に事務局から改めてお知らせすることとしたい。そのことも踏まえて、議事（1）については、了承ということで良いか。

（委 員）

異議なし

(2) 第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画（素案）パブリックコメントの実施について

（会 長）

議事（2）について、事務局から説明をお願いします。

（事務局）

資料３、４をもとに説明

※改正指針が示されたのち、内容を確認後、軽微な修正については事務局に一任していただき、修正後、パブリックコメントを実施することについても説明。

（委 員）

公表の方法の配置先について、地域福祉館は含まれているのか。

（事務局）

含まれている。

（委 員）

意見の提出方法の「電子申請」について、子育て世代の方はSNSを使う方が多いと思うが、SNSでも提出できるのか。提出できなければ公式アカウントを作って、対応することを検討していただきたい。

（事務局）

提出方法として予定している県電子申請共同運営システムを利用した電子申請は、スマートフォンでもQRコードから簡単に利用できるもので、SNSに近い利用方法になる。SNSを提出方法に追加することについては、そうしたことも踏まえて検討したい。

(会 長)

その他、特になければ、議事(2)については了承ということで良いか。

(委 員)

異議なし

3. 報告

(1) 幼児教育・保育の無償化について

(会 長)

報告(1)について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料5をもとに説明

(委 員)

国が示す「教育・保育の無償化」という名称だが、家庭内での子育て以外（の保育サービス等）が、全て無償になるということではないので、もっと的確に表す言い方はないものだろうか。

(事務局)

国によると、「幼児教育・保育の無償化」は、『子育て世帯の負担の軽減と、未来を担う子どもたちに質の高い教育・保育の機会を与えることを目的』としているとのことである。今後も、国の動向について注視していきたい。

(委 員)

実費徴収について、アレルギーを持つ子どもの給食の別立てメニューなど、負担が大きくなる場所への市独自の支援などできないものか。

(事務局)

国の説明資料によると、給食費の設定については、アレルギーを持つ子どもについても、基本的に一般の子どもと同じ給食費にすることとされている。

まずは、国の制度に基づく無償化を着実に実施することを優先し、市独自の施策等については、現時点では今後の課題としたい。

(委 員)

素案（資料2）P172の「家庭の役割」に、『保護者は、子育てについての第一義的責任を有する』とあるが、無償化によって、保護者が違った考え方を持たないか危惧している。定義はされているが、具体的にどんな施策をしていくのか見えない。家庭の役割を前面に打ち出していかなばならないと思う。

(事務局)

子ども・子育て支援法において、『子ども・子育て支援は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力して行われなければならない。』とされており、そうした観点に基づいて、今後も、保育を含め、それぞれの役割の中で取組を進めていきたい。

(委 員)

他の自治体では、副食費も含めて無償化しているところもあるが、鹿児島市は、副食費を含めた無償化という考えはないか。

(事務局)

現時点では、国が示しているレベルの無償化を、10月1日から混乱なくスタートさせることを重点において、準備を進めさせていただいているところである。

(会 長)

その他、特になければ、次に移る。

4. その他

(委 員)

国は、里親制度を拡充するという方向性を出しているが、鹿児島市の里親の取組はどのようになっているか。また、子ども・子育て会議委員に、里親会の代表を加えたらどうか。あわせて、要保護児童対策地域協議会についても加えたらどうか。

(事務局)

里親関係については、現在、県の児童相談所が登録制度、委託等を実施している。当然、市としても児童相談所の設置を視野に入れて検討を進めている状況であることから、里親関係についても、方針等が固まっていく中で検討していかなければならない部分にはなる。

県が主体的に取り組んでいるところではあるが、この会議での議論が必要になってくることも考えられるので、状況をしっかり把握しながら、子ども・子育て会議委員に加えるかどうかについては、必要に応じて検討してまいりたい。

要保護児童対策地域協議会についても同様に、今後、検討してまいりたい。

(会 長)

「子ども・子育て会議」、「子ども・子育て支援」については、当初、新制度を進めていくということで就学前の子どもたちに焦点が当たっていたという実情がある。

「子育て支援」を、子どもが生まれてから18才までをトータルで捉えていくという制度的な、あるいは行政的な部分が不十分なのであろうと思う。その点は今後の課題としていくべきで、子どもの健やかな育ちを、様々な側面から支えていくという仕組みづくりにつながる意見だったと思う。

(会 長)

その他、特になければ、本日の協議は以上とする。